

あい きょう しげ ゆき

愛敬重之後援会 だより



皆さん、日頃の議員活動ではご協力ありがとうございます。
2020年第1回市議会定例会も閉会しました。

今回は一般質問の内容と、令和2年度当初予算についての概要を報告させていただきます。

また今現在、新型コロナウイルスが世界中で猛威をふるっています。日本でも、4月7日に新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言が発令されました。感染拡大防止の観点から不要不急の外出および「3つの密」①密閉空間②密集場所③密接場面が重なる状況を避け石鹼での手洗い、アルコールによる消毒など徹底した感染防止策をお願いいたします。

2020
4月28日
No. 38 61

発行責任者 後援会会長
伊藤久志

愛敬重之
公式HP

<http://www.aikyo-kuwana.net/>



令和2年第1回市議会定例会の一般質問です

今回も市長の7つのビジョンから以下の質問を実施しました

- ①学校施設の安全性について
- ②防災マップについて
- ③市の暴風雨対策について
- ④スポーツ施設について
- ⑤前期基本計画評価において進捗が「低」となっている基本事業について



「命を守ることが最優先」について

①学校施設の安全性について

①国の耐震化ガイドブックのチェックリスト活用状況について(教育委員会部長)

本年度は建物定期点検に加えて、耐震化ガイドブックに示される、「点検チェックリスト」の点検項目に沿った点検を実施したところである。今後については、得られた結果を踏まえて非構造部材の現状把握を行うとともに、必要に応じて本市独自のアレンジを加えた点検チェックリストを検討していく。

●●答弁に対する私の思い●●

この質問は昨年の第1回定例会で質問をしました。以前、市民からも学校の施設の老朽化の対応の遅さを指摘されていました。達成できてよかったです。しかし、チェックリストが5年間保管ということで、5年間の内に、優先順位をつけ修繕など確実に実施してもらうよう、継続的に要請していきます。



②防災マップについて

①色のバリアフリー化について(防災危機管理課理事)

防災マップに掲載する各ハザードマップは、浸水区域や浸水深、危険個所などを色で区別してその危険度を知らせるため、複数の色を使用し作成している。今後発行する「防災マップ」については、国の方の基準や公表されるハザードマップの色にも注視し、色覚障害のある方にも、わかりやすい「防災マップ」の作成に努めていきたいと考える。

③市の暴風雨対策について

①気象庁気象研究所発表の地球温暖化に伴う台風の移動速度の研究結果について(防災危機管理課理事)

地球温暖化は、世界レベルで災害の様相を変えてきている。先のオーストラリアの超大規模火災もそのひとつといわれているが、わが国にとっては、やはり風水害への影響が最も懸念されているところである。例えば、記録的短時間大雨情報は、昨年1年間だけで県内に9回発表された。このうち9月5日に発表された記録的大雨が本市を含めた北勢地域に甚大な被害をもたらしたことは記憶に新しいところである。一昨年までは三重県内での記録的短時間大雨情報の発表履歴が一度もないことを鑑みると、明らかに国内においても災害の様相が変わってきていていることが実感できる。

議員指摘の台風も例にもれず、毎年のように大型化や発生頻度の急速な高まりが指摘されており、これに比例する形で国内での被害が拡大している。このような中、議員紹介のとおり、新たに台風の移動速度が遅くなっているとの発表が気象庁などから行われ、今後、さらに台風被害を拡大させる可能性があると指摘されている。風水害の激甚化、頻繁化については、我々も議員と同様の強い危機感をもっており、これまで以上に警戒意識を高めていく必要があると感じている。



●●答弁に対する私の思い●●

温暖化に伴い地球規模で大気の寒暖差が小さくなることで日本付近の台風を押し出す偏西風が弱まり、進むスピードが落ちるようです。昨年の秋に千葉県などで甚大な被害をもたらした台風15号や、東日本を中心に大雨被害が生じた台風19号の速度は、平均比で4割ほど遅かったようです。温室効果ガスの排出削減策が強化されずに温暖化が進むと台風だけでなくさまざまな自然災害にも変化があることを認識し、命を守る行動をとらなければならないと感じています。都市整備部も橋梁の点検や、調整池の機能保全、河川護岸の予防保全など進めてほしいと思います。



「桑名をまちごと『ブランド』に」について

④スポーツ施設について

①近隣市町との広域化について市の考えは（水谷副市長）

公共施設の広域的な活用、連携については、スポーツ庁の「スポーツ施設のストック適正化ガイドライン」や本市の「公共施設等総管理計画」および「同計画の第1次アクションプログラム」においても方針として掲げられている。将来を見据えるとスポーツ施設だけではなく、今ある公共施設についても自治体が単独で行政運営していくよりも、国や県、近隣市町と連携して取組みを進めていく方が自治体にとって、より効率的、効果的な展開が図られるものもあると思っている。しかしながら本市だけで、行える方法ではないことから、近隣市町と綿密に連携を図りながら広域的連携の可能性を慎重に検討していきたい。



総合計画について

⑤前期基本計画評価において進捗が「低」となっている基本事業について

①協働推進のための担い手・リーダー養成（地域コミュニティ局長）

後期基本計画における目標設定については、前期の進捗評価を踏まえ、「地域の負担をいかに減らすことができるか」、また、「地域にとって本当に必要な取組みとは何か」という観点を重視して設定した。とりわけ高齢化や負担増に伴う担い手不足の深刻化という課題に対しては、現在市が進めている地域創造プロジェクト（案）において新たなコミュニティ組織の形成を提案する中で、取組みが広がっていく際には、新たな人材の発掘という側面についても期待をされることから当該基本事業と「市民自治の推進」を一体的に推進すべく基本事業の統合を行い、「市民自治の推進および地域運営組織の形成」とした。

②消防団の強化（消防長）

消防団員数は減少傾向であり、令和元年4月1日現在、5年前に比べ31人減少し、655人となっている。前期基本計画では、「消防団サポート事業」や「消防団協力事業所表示制度」の拡充および「学生消防団活動認証制度」の導入、さらにがんばった消防団員が報われる制度として「優良消防団員表彰制度」を新設し、今年の消防出初式において桑名市長表彰を行い、魅力ある消防団づくりに取組んできた。後期基本計画では、消防団員数の減少に歯止めをかけ、増加傾向に転ずることを目標とし、継続して消防団員として活動できる環境づくりや入団しやすい体制づくりのため、桑名市の地域特性に即した事業を積極的に取組んでいきたいと考える。

③環境負荷の少ないまちづくり（市民環境部長）

本市では、省エネルギーの啓発や新エネルギーなどの普及に取組むため、平成25年3月に「桑名市スマート・エネルギー構想」を策定したが、予算削減で予定していたさまざまな事業が見送りとなった。近年では、次代を担う子どもたちに、エネルギー問題などの環境課題に関心をもってもらえるような事業を中心に行っている。後期計画の取組みでは、国が進めている地球温暖化対策の目標数値が達成できるよう、事業の充実や、環境に配慮した生活や事業を実施している個人、事業所などと連携しながら意識の向上を図り、温室効果ガス排出抑制に取組んでいきたいと考える。



④豊かな自然と生活環境の保全について(市民環境部長)

近年は、生態系に詳しい市民の方や環境保全に取組む事業所、NPO団体などの協力をいただき、「水辺のいきもの観察会」や「NTNこもれびの森で森林について学ぼう」などを実施し、市内における環境保全の取組みを行っている。今後についても、市民や事業所、NPO団体などにもご協力をいただき、生態系の調査や保護活動に取組むとともに、豊かな自然を生かした参加型の環境学習などを充実させるなど、自らが学び、実践する取組みを推進していく。



⑤地域全体での子育て支援の推進(子ども未来局長)

ファミリーサポートセンター事業の援助会員や子育て応援ボランティアのような個人が支援を行う事業の登録者数は減少しており、子育て支援を担う人材を増やしていくことが課題であると感じている。特に、個人間で相互援助を行うファミリーサポートセンター事業においては、昨年度は登録会員が全体で755名、内訳としては、依頼会員が620名、援助会員が135名となっており、需要に対して供給体制が不足している。

この現状を踏まえ、ファミリーサポートセンターや子育て応援ボランティアの方とは、会議や交流会を行う中で、さまざまな意見交換を行い、現状の課題や扱い手不足の解消に向け協議をしている。

会議の中では、「ファミリーサポートセンターに登録後、活動されていない方に対して、どのような支援なら可能か改めてアプローチしてはどうか」、「退職された方への周知の機会を広げる」、「柔軟な研修期間の設定」などの意見をいただいている。本年2月からは、子育て応援ボランティアの登録において、現在は、年1回の講座受講後に登録する形となっていたが、登録後に随時研修を行うなど、気軽に登録できるよう制度を見直し、子育てに熱意のある方の登録者数の増加に努めている。今後は、子育ての講座やイベントの機会だけでなく、幅広い年齢層の方に周知できるよう、さまざまな情報発信をしていく。

⑥みんなに優しいまちづくり(都市整備部長)

後期基本計画では、施設を市所有の公共施設だけでなく不特定多数の人が利用する公共的な施設全体に広げ、新たな指標として取組む計画とした。対象施設事業者にはさらなる理解と協力を求める事になるので、昨年より最大187項目におよぶ整備基準適合表について、分かりやすく適合しやすい設計ができるよう市独自の補足説明の作成を進めており、今後、作成した資料を活用しながら普及啓発を行い適合率向上に努めていく。

●●答弁に対する私の思い●●

職員の皆さんも日頃からさまざまな事業に対して努力をされていて、今回、進捗率が「低」だった6つの事業は壁にぶち当たっている感想をもちました。こんな事業こそ、地域の方や市職員どうしてQCサークル活動の課題達成型QCストーリーを実施すべきと感じました。

令和2年度当初予算の概要【一般会計当初予算508.2億円】元年度対比0.4%の増



予算の特徴

I. 市民の暮らしを守り、未来へつなぐ

①災害に打ち克つまちへ「防災拠点施設整備事業」ほか

防災・減災、国土強靭化を進めるため、防災拠点施設・津波避難施設の整備とともに、昨年発生した各地の大規模な浸水被害を踏まえて河川の浚渫を実施する。

②果敢に挑戦・変革するまちへ「桑名駅自由通路整備事業」ほか

桑名駅自由通路および橋上駅舎の供用開始に向けた整備、多度地区における小中一貫校の整備を進めるほか、先端技術を活用した自動運転バス実証実験を実施する。

③「誰一人取り残さない」まちへ「多文化共生推進事業」ほか

SDGs(持続可能な開発目標)の目標・理念をもとに外国人住民に対する支援、福祉総合相談窓口の拡充のほか、桑名のブランド「はまぐりの体験学習」や「竹資源循環創出事業」を実施する。

II. 財政健全化へさらに一步を踏み出す

《貯金》財政調整基金の繰入金(取崩額)を抑制 《借金》起債額、公債費および市債残高いずれも抑制

III. 令和2年度当初予算での新たな取組

「がんばり・見える化」予算を創立

市職員の創意工夫、新たな手法・アイデアによる歳入の增收や経費削減の成果を評価し、增收額または節税額の一部を所属部署の翌年度当初予算へ還元する制度を創出。



令和2年度当初予算おもな事業 NEW は新規事業

1. 中央集権型から全員参加型の市政に

◆多世代共生型施設整備事業費

【継続】3,711.4万円《民生費》

高齢者・障がい者・子どもなどに対して、通所や入所、相談等を包括的に提供する多世代共生型施設の整備を進める。整備にあたっては、公民連携の手法も導入しながら、施設の複合化・多機能化も図っていく。



多世代共生型施設イメージパース

2. 命を守ることが最優先

◆防災拠点施設整備事業費【継続】3,484.1万円《消防費》

整備を進めている（仮称）星見ヶ丘防災拠点施設において、災害発生時の支援物資受入れなどの災害応急対策に必要となる備品などを調達・整備し、施設供用開始の準備を着実に進める。

◆津波避難施設整備事業費【継続】1,252.5万円《消防費》

南海トラフ巨大地震における津波想定などを踏まえ、付近に高台等がない避難困難地域である長島町伊曾島地区に、一時的な避難施設として、津波避難誘導デッキの整備を進める。

NEW ◆緊急浚渫推進事業費【新規】3,000.0万円《土木費》

昨年台風による各地の河川氾濫などの大規模な浸水被害を踏まえ、市管理河川の浚渫（堆積土砂などの撤去）を実施し、河川における治水対策を強化する。

3. こどもを3人育てられるまち

NEW ◆多度地区小中一貫校整備事業費【新規】1,534.0万円《教育費》

義務教育9年間を見通した「縦のつながり」と地域・保護者・学校の「横のつながり」を通して、子どもたちの「学び」と「育ち」を支える学習環境の整備を目指し、多度地区で施設一体型小中一貫校の整備を進める。

NEW ◆母子健康包括支援センター事業費【新規】58.6万円《衛生費》

妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランを策定する。また、地域の保健医療または福祉に関する機関との連絡調整を行い、妊産婦および乳幼児の健康の保持・増進に関する包括的な支援を行う。

4. 世界に向けて開かれたまち

NEW ◆多文化共生推進事業費【新規】270.0万円《総務費》

外国人住民が年々増加している中、多言語対応の翻訳システムを導入するとともに外国人住民に対するヒアリング調査を実施する。

5. 地理的優位性を活かした元気なまち

◆桑名駅自由通路整備事業費【継続】13億2,434.1万円《土木費》

桑名駅自由通路および橋上駅舎の本年8月末の供用開始に向けて整備を進め、交通結節点としての機能強化、利便性の向上を図る。

桑名駅周辺施設整備事業 イメージパース



6. 桑名をまちごと『ブランド』に

◆竹資源循環創出推進事業費【継続】520.3万円《農林水産業費》

桑名の竹を活用した事業を産官学で推進することで、放置竹林の解消を図るとともに地域内循環を促進し、SDGsの目標・理念に基づく未来に向けた農業・経済活動を推進する。

7. 納税者の視点で次の世代に責任ある財政に

NEW ◆教職員働き方改革推進事業費（小学校費・中学校費）【新規】415.8万円《教育費》

業務時間後の電話対応を自動音声アナウンスに切り替えることにより、教職員の時間外労働の一因を縮減させる。